



1. マーケット・レート

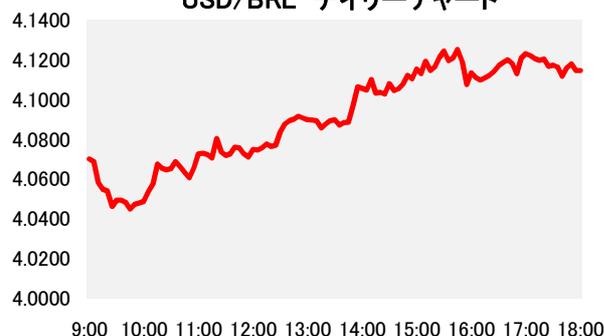
			8月17日	8月20日	8月21日	8月22日	8月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9100	3.9700	4.0490	4.0430	4.1150	+0.0720
	BRL/JPY	Spot	28.270	27.730	27.22	27.35	27.04	-0.31
	EUR/USD	Spot	1.1438	1.1481	1.1570	1.1595	1.1539	-0.0056
	USD/JPY	Spot	110.51	110.08	110.24	110.56	111.27	+0.71
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.901	6.945	7.143	7.004	7.170	+0.166
	Future	1Year(p.a.)	7.696	7.785	8.145	7.878	8.121	+0.242
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.764	3.819	4.014	4.039	4.091	+0.052
	USD	1Year(p.a.)	4.152	4.267	4.362	4.531	4.577	+0.046
株式	Bovespa指数		76,028.50	76,327.88	75,180.38	76,902.31	75,633.75	-1,268.56
CDS	CDS Brazil 5y		240.94	245.17	255.15	264.61	279.12	+14.50
商品	CRB指数		188.740	189.114	190.008	191.120	190.498	-0.62

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

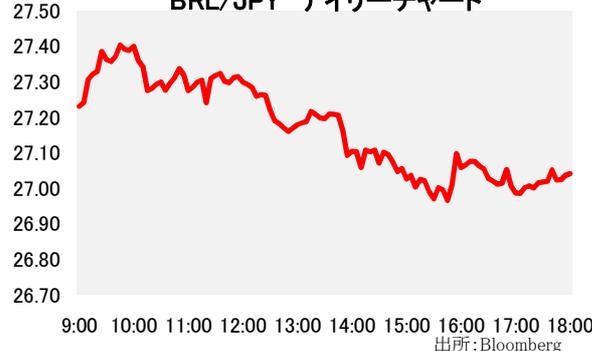
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.17%	0.10%	0.19%
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.10%	0.13%	0.64%
税収	121300m	129615m	110855m
(米) 新規失業保険申請件数	215k	210k	212k
(米) 失業保険継続受給者数	1730k	1727k	1721k
(米) 新築住宅販売件数	645k	627k	631k

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

ジョージ カンザスシティ連銀総裁	トランプ米大統領の批判が米金融当局に影響することはない
---------------------	-----------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは4.0520で寄り付き、直後に日中高値4.0430を付けた。大統領選挙に伴う不透明感を背景にリスクを取りづらいう状況が継続する中、レアルは売りが先行。国外市場では、翌日に控えるパウエル米FRB議長のジャクソンホール会合での講演について、同氏がタカ派なスタンスを示すとの見方によりドルが主要通貨に対して上昇。これもレアル売りに拍車をかけ、午後に入ると日中安値4.1250まで下落。本日も直近安値を更新する形となった。引けにかけては4.12近辺を横ばい推移し、結局4.1150でクローズ。
- 新興国通貨が全体的に軟調に推移する中、本日も伯中銀は既存ポジション2.4億ドルのロールオーバー以外に追加のドル売りスワップ入札を実施しなかった。大統領選挙を控え、さらなる相場の変動が予想される中、今後の当局の動きに注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。